

株主・投資家の皆様へ
リンテックウェブ

LINTEC

*Linking
your
dreams*

MARCH 2019

WAVE 74

● 株主・投資家の皆様へ

代表取締役社長
社長執行役員 **西尾 弘之**

● スペシャルレポート

持続的成長に向けて
～リンテックのESG活動 後編

第125期
(2019年3月期)
第3四半期
決算情報

証券コード：7966

WAVE

MARCH 2019

74

表紙：スイス・アルプス ユングフラウ-アレッチュ



スイス中南部に位置する世界自然遺産。ユングフラウをはじめとする4,000m級の山々やアルプス最大のアレッチュ氷河などの雄大な景観が広がる。

目次

2 連結業績推移

3 株主・投資家の皆様へ

代表取締役社長
社長執行役員 **西尾 弘之**

4 スペシャルレポート 持続的成長に向けて

～リンテックのESG活動 後編

8 FRONT LINE

9 新聞広告シリーズ

10 決算情報

12 セグメント情報

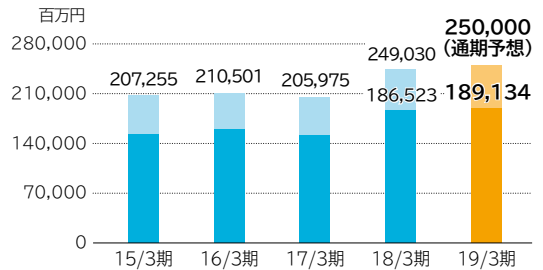
15 株式情報

(免責事項)

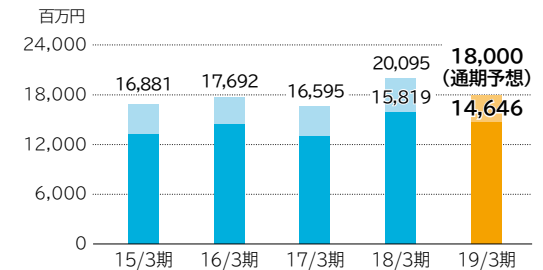
業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

連結業績推移

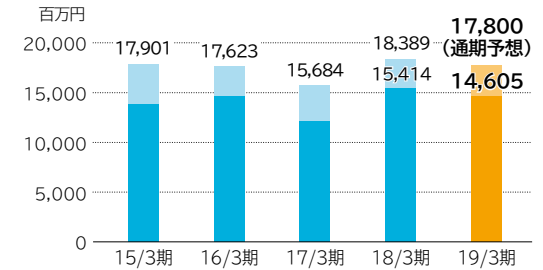
売上高



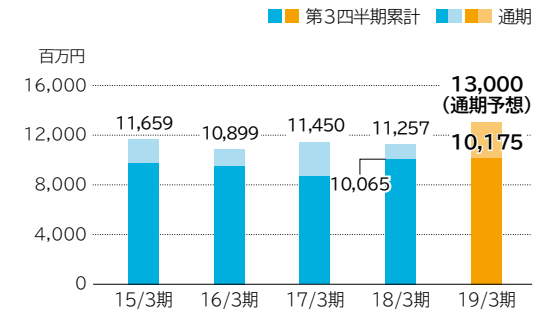
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益





代表取締役社長
社長執行役員 **西尾 弘之**
にしお ひろゆき

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの2019年3月期第3四半期連結累計期間の業績は、上記のとおりとなりました。販売数量の増加や米国子会社の収益改善などがあったものの、原燃料価格の上昇や固定費の増加などをカバーするまでには至らず、**営業利益は減少**となりました。一方で、前年同期に米国のマディコ社において事業構造改善引当金繰入額9億72百万円を計上したこともあり、**親会社株主に帰属する四半期純利益は微増**となりました。

▶2019年3月期第3四半期連結累計期間（前年同期比）

売上高

189,134百万円（1.4%増）

営業利益

14,646百万円（7.4%減）

経常利益

14,605百万円（5.3%減）

親会社株主に帰属する四半期純利益

10,175百万円（1.1%増）

通期連結業績につきましては、当第4四半期において電子・光学関連製品を中心に需要低迷が予測されることなどから、2018年11月9日に発表した業績予想を**下記のとおり修正**いたしました。現在推進中の3か年中期経営計画「LIP (LINTEC INNOVATION PLAN)-2019」はこの4月から最終年度に入りますが、同計画に掲げた各施策を最後まで推し進め、将来に向けた成長基盤づくりにより、全社一丸となって邁進してまいります。

株主・投資家の皆様には、引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

2019年3月期 連結業績予想			2018年3月期
	前回予想 [2018年11月9日発表]	今回予想（増減率） [2019年2月8日発表]	実績
売上高	2,520億円	▶ 2,500億円（0.8%減）	2,490億30百万円
営業利益	200億円	▶ 180億円（10.0%減）	200億95百万円
経常利益	198億円	▶ 178億円（10.1%減）	183億89百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	145億円	▶ 130億円（10.3%減）	112億57百万円

持続的成長に向けて

～リンテックのESG活動 後編

機関投資家などの投資判断においては、ESG(Environment: 環境、Social: 社会、Governance: 企業統治)という三つの視点から企業価値を評価する動きが広がっており、上場企業各社にはその取り組みと情報開示の充実が求められています。今号では前号の「環境」に続き、当社の「社会」と「企業統治」に関する取り組みについてレポートします。

SOCIAL 「社会」

当社は社会を構成する一員として、株主や従業員、顧客や取引先、そして地域社会といたったさまざまなステークホルダーとのより良い関係づくりを目指しています。ここでは、会社の礎ともいえる従業員のための働きやすい職場環境の整備や、メーカーとしての使命でもある高品質製品の安定供給に向けた取り組みなどについてご紹介します。

多様な人材が働きやすい会社へ

少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少が大きな社会問題となる中、当社では全ての従業員が健康で、かつ安心して仕事に取り組み、その能力を十分に発揮できるよう職場環境の整備に努めています。例えば、有給休暇の取得を促進するため「計画年休制度」を導入し、導入前の2014年度に約51%だった有給休暇取得率は2017年度には約64%に改善しました。多様な人材の活用という面では、女性活躍促進に向けて女性従業員や職場全体の意識改革を推進。また、出産や家族の介護などによって退職した従業員を再雇用する「ジョブリターン制度」や、定年を迎えた従業員

▶ 多様な人材が生き生きと活躍できる会社を目指して

ワークライフバランスの実現



- ・従業員が事前に5日間の有給休暇取得日を指定する「計画年休制度」を導入
- ・管理職への啓発や労働時間管理の徹底により、長時間労働や深夜労働を抑制

ダイバーシティの促進



- ・女性活躍促進に向けて、女性従業員や管理職向けの研修を通じて、女性従業員および職場全体の意識改革を推進
- ・60歳の定年を迎えた従業員を1年間の有期契約で最長65歳まで再雇用する「定年再雇用制度」を導入

を再雇用する「定年再雇用制度」も設けています。さらに、介護・育児に携わる従業員や傷病従業員を支援する制度も拡充しました。今後は、現在60歳である定年の65歳への延長や、勤務と勤務の間隔を一定の時間以上空ける「インターバル制度」の導入も検討するなど、従業員がより働きやすい環境・制度づくりを進めていきます。

》ダイバーシティ促進検討委員会

当社ではダイバーシティ、つまり多様な従業員（女性、シニア、障がい者、家族介護者、傷病者など）のキャリア促進や、仕事と介護の両立支援などをさらに充実させるため、全社横断的な委員会を2016年に設置。従業員からのニーズが高いテーマについて、同委員会と人事部が連携しながら、さまざまな施策を検討・実施しています。

介護・育児・傷病時のサポート

- ・介護休暇の取得条件の緩和や、適用される家族の範囲を拡大。介護休業が長期化した際には扶助料を支給
- ・育児のための時短勤務の適用対象となる子供の年齢を小学校3年生にまで拡大
- ・未使用の有給休暇を積み立てて、本人の傷病時や家族の看護・介護に利用できる「保存休暇」の上限日数を、50日から80日に拡大



同委員会が制作し、
全社員に配布した冊子



高品質な製品をお客様へ

昨今、メーカーにおける不適切な検査やデータの改ざんといった品質問題が相次いで発覚しています。当社では、基準に適合した高品質な製品をお客様にお届けするため、国内外の19拠点で品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001」に基づく品質保証体制を構築。製造現場における日々の検査で品質管理を徹底しているほか、各製造拠点の担当者や営業担当者に対して、品質の維持・向上および品質事故の予防に向けた従業員教育を継続的に実施しています。さらに原材料メーカーの協力を得ながら、調達材料の品質安定を図ることで、材料に起因する品質事故も抑制。そのほか、経営トップが各製造現場を

視察する安全パトロールの実施や、自然災害などの潜在的リスクに備えた「事業継続マネジメントシステム」の運用などにより、現場の安全管理と製品の安定供給に努めています。今後は、事業のグローバル化や顧客ニーズの変化に対応できる品質管理体制を構築し、製品品質の向上を図っていきます。



社長による安全パトロール

G OVERNANCE 「企業統治」

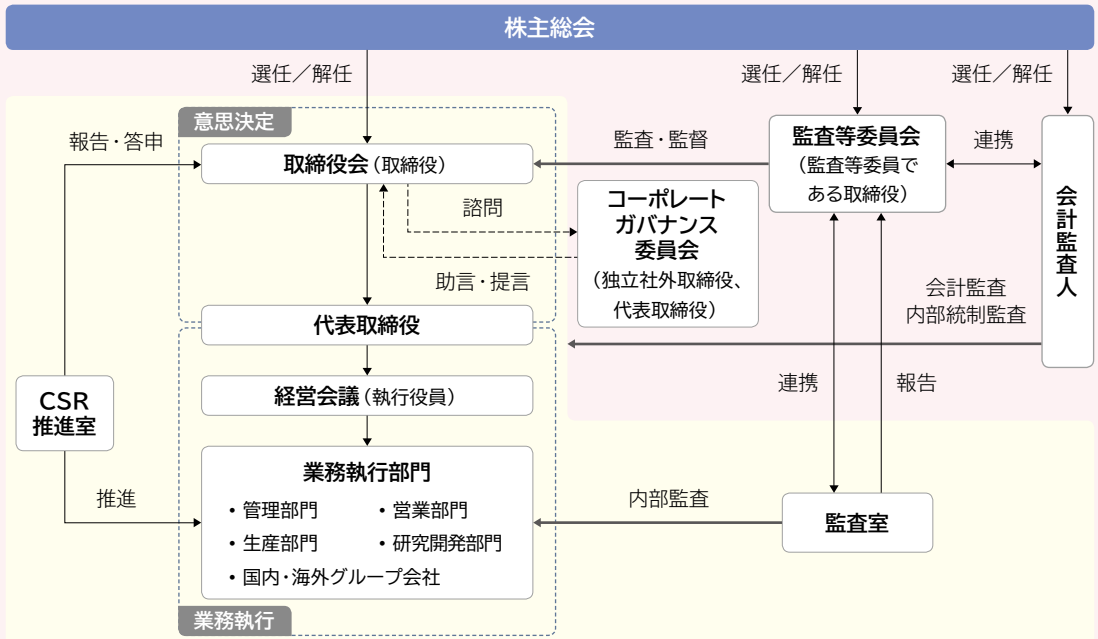
企業不祥事の防止や健全な経営に不可欠な要素として、近年、コーポレートガバナンス（企業統治）の強化が求められています。また、持続的な成長と企業価値の向上を実現するために、上場企業と投資家の建設的な対話が重要視されるなど、企業統治をめぐる環境は大きく変化しており、当社でもその強化に向けた取り組みを積極的に進めています。

リンテックの企業統治体制

当社では、会社の機関設計として「監査等委員会設置会社」を採用しており、監査等委員会が取締役として決議に参加することで、取締役会の監督機能の強化に努めています。また、二人の独立社外取締役を選任し、経営の透明性や公正性、効率性を確保しています。さらに

取締役会の諮問機関として、独立社外取締役と代表取締役社長から成る「コーポレートガバナンス委員会」を設置。役員の報酬および選解任について取締役会へ助言・提言を行い、コーポレートガバナンスの客観性と透明性のさらなる向上を図っています。

▶ コーポレートガバナンス体制





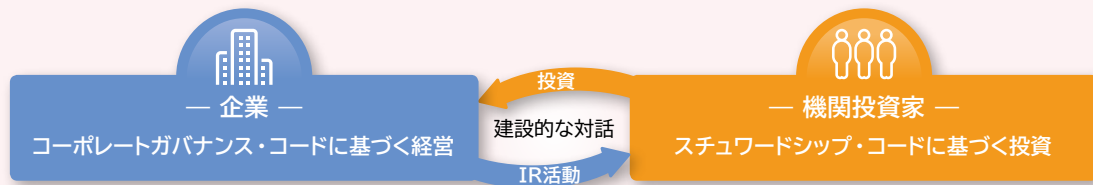
投資家との対話

現在、コーポレートガバナンス・コード^{*1}や
 スチュワードシップ・コード^{*2}によって、企業と
 投資家の建設的な対話による企業価値の向上
 が求められており、当社もさまざまなIR活動
 を通じて投資家との対話に取り組んでいます。
 毎年、国内外延べ150社以上とのIRミーティ
 ングを実施しているほか、機関投資家向けの決
 算説明会や中期経営計画説明会などを開催。
 また、個人投資家向けのIR活動として会社説明
 会の実施をはじめ、本誌「LINTEC WAVE」

およびホームページでの情報提供の充実を図る
 とともに、アンケートなどを通じて株主・投資家
 の皆様の声を広くお聞きしています。こうした
 活動の中で寄せられたご意見やご要望などに
 ついては、適宜、経営層にフィードバックして
 います。

コーポレートガバナンスの強化に向けた主な動き

- 買収防衛策（大規模買付ルール）の廃止
- 役員報酬の改定
- コーポレートガバナンス委員会の設置
- 政策保有株式の縮減 など



*1 金融庁と東京証券取引所が定めた、上場企業が守るべき行動規範を示した企業統治の指針

*2 金融庁が定めた、機関投資家の投資先企業に対する行動原則

INTERVIEW



取締役(社外)／監査等委員
 おおさわ かなこ
 大澤 加奈子

リンテックの社外取締役役に就任して間もなく4年になりますが、就任時と比較すると、取締役会での議論は年々活発に行われるようになってきたと感じています。私自身としては、社外の立場・視点から率直な意見や疑問を積極的に投げかけるよう努めており、それによって議論を深めるきっかけづくりができていないかと思っています。昨年6月、コーポレートガバナンス・コードが改訂され、企業統治により具体性や客観性、透明性が求められるようになってきました。また、事業のグローバル化が加速する中、今後は海外の各エリアの統括会社と連携して、グループ全体のガバナンス強化に向けた仕組みをつくることも重要になってきます。こうした課題をクリアし、リンテックが持続的成長を遂げていけるよう、弁護士としての経験や知見を生かしながら貢献していきたいと思っています。